

日本割安株オープン

【愛称:ザ・バリューオープン】

【運用報告書(全体版)】

(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

第 **8** 期

決算日 2020年3月5日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年3月9日から2022年3月7日まで
運用方針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場の株式の中から、割安と判断されかつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■PBR（株価純資産倍率）と配当利回りに着目し、時価総額水準や流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年3月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%		百万円
4期(2016年3月7日)	14,022	340	△11.1	1,900.08	△8.9	96.6	4,855
5期(2017年3月6日)	16,408	670	21.8	2,217.62	16.7	95.3	2,890
6期(2018年3月5日)	19,275	1,030	23.8	2,467.91	11.3	89.8	2,287
7期(2019年3月5日)	16,932	760	△8.2	2,410.30	△2.3	95.3	1,833
8期(2020年3月5日)	15,099	560	△7.5	2,313.38	△4.0	97.3	1,244

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2019年3月5日	円	%		%	%
	16,932	—	2,410.30	—	95.3
3月末	16,535	△2.3	2,395.21	△0.6	96.3
4月末	17,043	0.7	2,434.82	1.0	97.9
5月末	15,476	△8.6	2,275.96	△5.6	97.4
6月末	16,013	△5.4	2,338.89	△3.0	94.9
7月末	16,506	△2.5	2,360.18	△2.1	95.5
8月末	15,841	△6.4	2,280.58	△5.4	95.5
9月末	16,950	0.1	2,418.29	0.3	95.8
10月末	18,297	8.1	2,539.02	5.3	96.0
11月末	18,422	8.8	2,588.40	7.4	97.1
12月末	19,019	12.3	2,625.91	8.9	98.3
2020年1月末	17,967	6.1	2,569.77	6.6	98.1
2月末	15,664	△7.5	2,305.76	△4.3	93.6
(期末) 2020年3月5日	円	%		%	%
	15,659	△7.5	2,313.38	△4.0	97.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,932円
期末	15,659円 (分配金560円(税引前)込み)
騰落率	-7.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

当ファンドは、日本の取引所の上場株式の中から、割安と判断され、かつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資を行いました。PBR(株価純資産倍率)と配当利回りに着目し、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定しました。

下落要因

- 新型コロナウイルスの世界的蔓延により景気後退懸念が高まったことを背景に、株式市場全体が下落したこと
- 日本郵政、DIC等の株価が低迷したこと

投資環境について(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

国内株式は、期首からもみ合いで推移した後、米国の保護貿易主義への懸念などを背景に米国株が下落したことを受け、特に4月下旬から8月にかけて、軟調な展開となりました。9月以降は、各国の金融緩和策に対する期待(米国は7月に続き、9月、10月に利下げを実施し、E C B(欧州中央銀行)は9月に利下げを実施しました)や米中貿易摩擦の懸念後退(12月には米中貿易協議の第一段階の合意が発表されました)により、上昇基調と

なりました。2020年初からは米国とイランの間での緊張の高まり等を受けてもみ合う展開になったものの、2020年1月下旬から新型コロナウイルスが世界的な蔓延を見せ、世界景気に対する不透明感の高まりから国内株式市場も大幅に下落しました。

当期の市場の動きをT O P I X(東証株価指数、配当込み)でみると、期首に比べて4.0%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

●業種配分

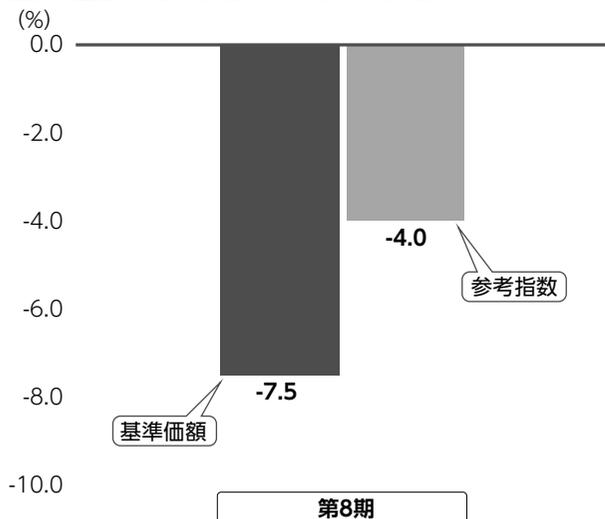
建設業、電気機器、小売業などの業種の組入比率を引き上げる一方、銀行業、卸売業、輸送用機器の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

バローホールディングスや熊谷組などを買付けました。また割安感の薄れたトヨタ自動車、伊藤忠商事などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	560
(対基準価額比率)	(3.576%)
当期の収益	292
当期の収益以外	267
翌期繰越分配対象額	6,558

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、560円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの蔓延により世界経済には不透明感がありますが、感染拡大を抑制するため各国が対応しており、米国をはじめ主要国の金融・財政政策の発動も見込まれます。国内に関しても、消費増税の影響や新型コロナウイルスによる消費の落ち込みがあるものの、感染拡大を受けた施策や追加金融策や財政出動が期待されます。また日本株は、割安なバリュエーション(投資価値評価)などが市場の支援材料となると考えております。上記見通しを踏まえ、今後もPBR、配当利回り等の指標面で割安感のある銘柄へ厳選投資していく方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	252円	1.485%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(121)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(121)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.201	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(34)	(0.201)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	287	1.692	

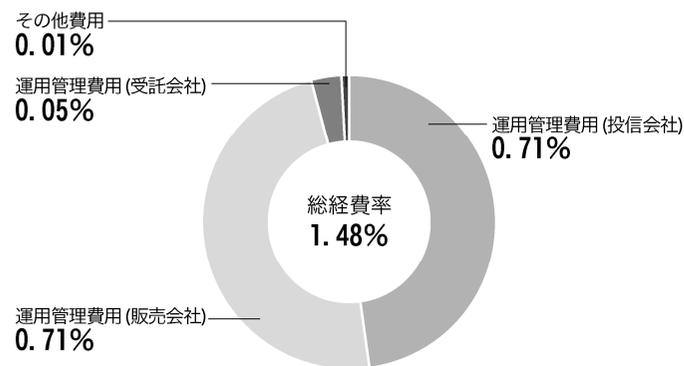
期中の平均基準価額は16,977円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.48%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,726	1,906,395	1,792	2,313,838
		(3)	(-)		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,220,234千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,571,291千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.68

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月6日から2020年3月5日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 1,906	百万円 104	% 5.5	百万円 2,313	百万円 624	% 27.0

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 17	百万円 -

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,291千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	565千円
(c) (b) / (a)	17.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月6日から2020年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年3月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
極洋	2	－	－
建設業(14.5%)			
ダイセキ環境ソリューション	－	36.8	32,531
不動テトラ	－	12.8	18,176
イチケン	3	－	－
熊谷組	－	15.9	45,267
ピーエス三菱	－	16	8,912
積水ハウス	25	－	－
九電工	－	8	23,424
OSJBホールディングス	－	193.2	47,140
食料品(0.5%)			
ケンコーマヨネーズ	－	3.2	6,480
繊維製品(1.0%)			
富士紡ホールディングス	4	2	5,972
オンワードホールディングス	20	12	6,180
化学(8.3%)			
クラレ	10	－	－
共和レザー	6	3.8	2,538
住友化学	15	－	－
石原産業	－	16.7	11,806
日本曹達	－	5	14,310
東ソー	5	－	－
四国化成工業	－	10.6	11,543
保土谷化学工業	－	2.4	8,580
三菱瓦斯化学	18	－	－
旭有機材	－	4.4	6,120
藤倉化成	3.7	－	－
DIC	25	－	－
高砂香料工業	－	18.3	37,057
長谷川香料	－	2.7	5,445

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
クミアイ化学工業	－	4.3	3,169
医薬品(－%)			
日水製薬	4	－	－
石油・石炭製品(3.2%)			
出光興産	－	12.7	33,832
JXTGホールディングス	－	12.8	5,378
ゴム製品(0.3%)			
住友ゴム工業	15	－	－
ニッタ	－	1.7	3,967
ガラス・土石製品(2.1%)			
日本コンクリート工業	－	33	8,580
日本碍子	5	－	－
ニチアス	－	7.5	16,170
鉄鋼(－%)			
ジェイエフイーホールディングス	17	－	－
非鉄金属(0.2%)			
古河機械金属	10	－	－
タツタ電線	－	3.5	1,767
金属製品(3.3%)			
川田テクノロジーズ	－	0.8	4,504
コロナ	0.5	－	－
アルインコ	14	11.1	10,955
LIXILグループ	15	8	12,200
岡部	3	－	－
東プレ	－	8.7	12,249
機械(13.1%)			
タクマ	－	10	12,170
アマダホールディングス	83	28.6	28,542
ソディック	－	12	8,436
東洋機械金属	5	12.5	5,787
イフキポンプ	－	4.3	4,102
やまびこ	10	21.2	18,020

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
オカダアイオン	—	27.8	25,715
TOWA	—	8.6	8,101
アイチ コーポレーション	7	7	4,193
酒井重工業	3	2	4,556
北越工業	—	2.3	2,566
トーヨーカネツ	3	—	—
椿本チエイン	—	0.5	1,394
フジテック	6	—	—
CKD	32	1.3	2,148
平和	4	—	—
セガサミーホールディングス	—	3.7	5,376
日本精工	5	5	3,975
NTN	55	27	6,777
イーグル工業	—	11.7	9,395
日立造船	—	19.4	7,313
電気機器 (10.3%)			
日清紡ホールディングス	2	—	—
東洋電機製造	—	31.1	36,635
デンヨー	—	6.1	11,150
マブチモーター	2	—	—
ダイヘン	—	3	8,391
京三製作所	—	78.4	35,907
フォスター電機	3	16.5	23,199
本多通信工業	5	—	—
コーセル	—	2.8	2,923
千代田インテグレ	18	3.3	6,022
ウシオ電機	6	—	—
新光電気工業	2	—	—
輸送用機器 (2.0%)			
東海理化電機製作所	4	—	—
日本車輛製造	—	5.3	13,472
トヨタ自動車	13	—	—
河西工業	3	—	—
本田技研工業	10.7	—	—
愛三工業	20	18.2	10,810
精密機器 (1.0%)			
長野計器	—	14	11,676
タムロン	5	—	—
シチズン時計	20	—	—
その他製品 (0.7%)			
アートネイチャー	8	8	5,096
小松ウオール工業	6	—	—
ナカバヤシ	7.5	—	—
グローブライド	—	2	3,820
情報・通信業 (3.7%)			
スカパーJ SATホールディングス	143	100.4	44,878
卸売業 (13.7%)			
東京エレクトロン デバイス	6.2	7.6	18,148
双日	30	—	—
アルコニックス	3	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	4	—	—
伯東	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
丸文	5	—	—
伊藤忠商事	36.7	—	—
丸紅	10	—	—
兼松	10	4.8	5,476
三井物産	36	—	—
三菱商事	4	—	—
ユアサ商事	5	4	11,772
シナネンホールディングス	23.3	17	36,533
伊藤忠エネクス	—	55.3	47,668
日鉄物産	19.7	5.6	23,604
オートボックスセブン	6	4.1	5,748
因幡電機産業	2	7.2	17,366
小売業 (9.3%)			
サンエー	—	3	12,015
ゲオホールディングス	—	3.1	3,558
LIXILビバ	2	—	—
コナカ	58	51.8	18,181
ハークスレイ	—	1.3	1,454
PLANT	5	—	—
MrMaxHD	—	43.6	16,480
AOKIホールディングス	10	8	7,216
ケーユーホールディングス	4	2.1	1,692
パローホールディングス	—	31.3	51,895
銀行業 (1.3%)			
ゆうちょ銀行	78	17.2	16,202
あおぞら銀行	16	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	4.6	—	—
みずほフィナンシャルグループ	123.6	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	42	—	—
保険業 (—%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	5.4	—	—
東京海上ホールディングス	4.2	—	—
その他金融業 (1.2%)			
ジャックス	—	6.5	13,845
オリックス	5	—	—
不動産業 (4.6%)			
ユニソホールディングス	10	—	—
イオンモール	10	9.5	14,905
サンフロンティア不動産	—	36.6	41,101
サービス業 (5.7%)			
日本工営	—	10	29,380
タケエイ	—	18.4	17,185
日本郵政	72	24.9	22,781
合計	株数	金額	
	1,397	1,334	1,211,029
	83	82	<97.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,211,029	% 93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,658	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,302,687	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,302,687,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,216,019
株 式 (評 価 額)	1,211,029,670
未 収 配 当 金	3,442,200
(B) 負 債	58,391,380
未 払 収 益 分 配 金	46,148,424
未 払 解 約 金	396,950
未 払 信 託 報 酬	11,800,855
未 払 利 息	262
そ の 他 未 払 費 用	44,889
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,244,296,509
元 本	824,079,006
次 期 繰 越 損 益 金	420,217,503
(D) 受 益 権 総 口 数	824,079,006口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,099円

※当期における期首元本額1,082,591,291円、期中追加設定元本額70,175,201円、期中一部解約元本額328,687,486円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	560円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月6日 至2020年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,517,813円
受 取 配 当 金	48,548,309
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	841
支 払 利 息	△ 31,334
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△128,437,467
売 買 益	187,316,731
売 買 損	△315,754,198
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,409,376
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△104,329,030
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	167,402,602
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	403,292,355
(配 当 等 相 当 額)	(248,739,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(154,552,620)
(G) 計 (D + E + F)	466,365,927
(H) 収 益 分 配 金	△ 46,148,424
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	420,217,503
追 加 信 託 差 損 益 金	403,292,355
(配 当 等 相 当 額)	(248,739,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(154,552,620)
分 配 準 備 積 立 金	291,693,369
繰 越 損 益 金	△274,768,221

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(24,108,437円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(248,739,735円)および分配準備積立金(313,733,356円)より分配可能額は586,581,528円(1万口当たり7,118円)となり、うち46,148,424円(1万口当たり560円(税引前))を分配金額としております。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。